

(その3)

不動産取得税・固定資産税（大規模の償却資産）課税免除申請書								
課税免除の要件	区分	新産業創出等推進事業促進計画		事業内容①	●●●●業	※		
	新（増）設に係る新産業創出等推進事業施設等の取得価額の合計額②				100,000,000 円			
課税免除を受けようとする 不動産取得税	年度又は事業年度		令和3年 4月 1日 から 令和4年 3月 31日 まで					
	土地③	所在地・地番	地目	面積	取得年月日	取得価額	建物の建設着手年月日	
		福島市杉妻町2-16	宅地	3,000.00 m ²	令和3年7月13日		令和3年8月6日	
					年 月 日		年 月 日	
	家屋④	所在地・家屋番号	構造	用途	延べ床面積	取得年月日	取得価額	事業の用に供した年月日
		福島市杉妻町2-16	鉄骨造 鋼板葺 2階建	事務所	300.00 m ²	令和4年1月29日	30,000,000	令和4年3月1日
		同上	鉄骨造 鋼板葺 平屋建	工場	1,000.00	令和4年1月29日	70,000,000	令和4年3月1日
						年 月 日		年 月 日
						年 月 日		年 月 日
	償却資産⑤	設備の種類		数量	取得年月日	取得価額	事業の用に供した年月日	
			年 月 日		年 月 日			
			年 月 日		年 月 日			
<p>上記の県税について、福島県新産業創出等推進事業促進計画に基づく県税の課税免除に関する条例第2条の規定による課税免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。</p> <p>令和●年●月●日</p> <p>申請者 住所又は所在地 福島市杉妻町2-16</p> <p>氏名又は名称及び代表者氏名 株式会社県庁工場 代表取締役 福島 太郎 (この申請に係る担当者の氏名) 税務担当課 税務 一郎</p> <p>電話 024-521-7068</p> <p>福島県 ●● 地方振興局長</p>								

付表1の取得価額の合計額を記入

本社の所在地を記入してください。また、申請内容について確認させていただく場合がありますので、ご担当者様の氏名、連絡先も記入してください。

添付書類

- 1 付表1 固定資産明細書
- 2 見取図（課税免除対象となる不動産が明示されているもの）
- 3 福島復興再生特別措置法（平成24年法律第25号）第85条の2第3項の規定に基づく認定書の写し
- 4 その他参考となる書類

記載上の注意

- 1 ①欄は、認定を受ける際に提出した新産業創出等推進事業実施計画の2. (3) (ニ)に記載した事業の属する業種名（中
類）を記載すること。
- 2 ※印の欄は、記載しないこと。
- 3 ②欄は、付表1の取得価額の合計額を記載すること。
- 4 ③欄は、④欄の家屋及び⑤欄の償却資産の敷地について記載すること。
- 5 ④⑤の欄は、付表1の新産業創出等推進事業施設等について記載すること。